

# 2020 年 度 事 業 報 告 書

法人の名称 NPO 法人となりのかいご

## 1 事業の成果

2020 年度は、コロナ禍に介護支援を継続したことで見えてきた、仕事と介護の両立の誤解から、家族介護によって職場から弾かれ、虐待ハイリスク状態に追い込まれる実態を目の当たりにしました。

長引くコロナ禍の中、オンラン会議システムを活用する形で支援体制を整えたことで、一旦は個別相談件数が減少傾向でありましたが、年度後半はほぼ持ち直す形となりました。一方で、工場など各拠点で実施してきた介護セミナーは実施が困難で収益減となりましたが、給付金などの活用により赤字決算を免れることができました。ただ、介護セミナーによる、早めの介護相談を促すことができなくなったこと、コロナ感染への恐怖による閉じこもり生活から高齢者が体調を崩し急な介護の発生などで、相談内容の深刻さが高まっており、相談後のフォローを要するケースが急増しております。

また、コロナ感染防止を目的に、テレワークが促進された影響で、テレワークをしながら介護をする方が増えています。テレワークは、仕事と介護の両立に有効と考えられてきましたが、当法人で相談を受けているケースの中では、テレワークをしたことで、介護環境を悪化させたケースしかありませんでした。仕事中に何度も呼び掛けられる、ウェブ会議に乱入される、物音がすると様子が気になり仕事に集中ができない、といった事象が発生しています。また、会社総務や上司は「テレワークによって上手く両立できているだろう」、従業員は「テレワークさせてもらっているのに、これ以上要望を出せない」と考え、孤立するケースが少なくありません。自宅内の密室で孤立する介護環境は、虐待リスクが高い状況と言えるため、高齢者虐待防止をミッションとする当法人としては、有効な対応策を検討しなければなりません。

そこで、2021 年度は、テレワークと高齢者虐待に関する調査の実施と社会的発信、それに基づいた企業の人事労務担当者へのセミナーを実施し、家族介護にテレワークが有効である、という誤解によって職場や社会から排除され、虐待に至るケースを 1 件でも減らすことを目指してまいります。

## 2 事業内容

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ① 介護に関する支援事業

##### ア 介護セミナー事業

- ・内容 介護に直面していない方向けに、介護の現状について啓発を行う
- ・日時 通年
- ・場所 東京都を中心とした企画室など企業内会議室など
- ・従事者人員 1 人（前年：2 人）
- ・対象者 介護に直面していない一般市民・団体等 1,028 人（前年：2,028 人）
- ・支出額 1,764,937 円（前年：5,076,303 円）

##### イ 個別相談事業

- ・内容 介護に直面している方向けに、介護に関する悩みをメール等で相談を行う
- ・日時 通年
- ・場所 当法人事務所、対象者の職場・自宅など
- ・従事者人員 2 人
- ・対象者 介護に関する悩みを抱える一般市民 479 人（前年：578 人）
- ・支出額 1,956,261 円（前年：4,406,483 円）

ウ 個別訪問コンサルティング事業

- ・内容 介護環境の改善が必要な方向けに、必要な知識の提供と提案を行う
- ・日時 通年
- ・場所 対象者指定の場所（自宅、老人ホームなど）
- ・従事者人員 0人（前年：1人）
- ・対象者 介護環境の改善が必要な一般市民 0人（前年：4人）
- ・支出額 0円（前年：3,043,382円）